

北信スマート・テロワール

人々の二つひとつの活動をつなげ

持続可能で豊かな地域を目指す

本通信24号で紹介したように、2

019年9月3日のキックオフを機に北信スマート・テロワールの活動が始まった。スマート・テロワール協会と北信地域の産学官民が協働し、長野県小布施町を拠点にスマート・テロワールの視点を盛り込んだ持続可能な地域づくりをしようという取り組みだ。計画は、19年度の環境省「地域循環型共生圏づくりプラットフォーム」事業として採択された。仕掛け人は、サステナブル・コミュニティ研究所所長で広島経済大学の川村健一教授と、信州大学キャリア教育サポーターセンターの勝亦達夫助教である。

個々の活動を集積するプラットフォームづくり

今回は、小布施町で地域づくりをしている勝亦助教の北信スマート・

テロワールのビジョンを紹介する。

小布施町は栗と葛飾北斎で知られ、北斎館を中心とした懐かしく風情ある街並みが人気を呼び、年間100万人以上の観光客が訪れている。北信地域ではこの10年で、地域電力（小水力発電）、六次産業、ワイナリー、農村レストランなど、地元若者やU・Iターンの人々による新たな動きが生まれている。また、小布施まちづくり委員会や（一社）小布施まちイノベーションHUBなど市民が協働している団体の活動も活発だ。

国の補助事業は、地域で始めても事業が終われば終わってしまう。勝亦助教は、すでに地域にある個人や団体の活動を活かしたいと考えている。そのために人々が情報交換する場や活動する姿を「北信スマート・テロワール」という言葉で表現した

という。

「スマート・テロワールについて、協会から理念や活動を教えてもらった。小布施町でできるスマート・テロワールとはどういうものかということ、アクションを積み上げていったほうがわかりやすい。地域づくりのためにいろんな活動をしている人たちの活動を有機的につなげ、より強いつながりにするプラットフォームができればよいと思う」

19年度は、講演会を通じて地域づくりに関心のある人たちが出会う機会を設けた。19年9月3日のキックオフでは環境省大臣官房環境計画司画官の中島恵理氏、19年11月23日には日本総合研究所の藻谷浩介氏、20年1月30日には農業法人さかうえの坂上隆氏、2月21日には環境ジャーナリストの枝廣淳子氏を講師に迎えている。



新型肺炎で気づく加工用食材の中国依存

新型肺炎による健康被害が増大している。経済を支える生産活動をしているのは人だ。人の健康被害が拡大すれば、それだけ生産活動に影響し、さらに人々の消費活動にも影響する。中国で製造する部品が足りず、自動車産業が打撃を受けたことや、インバウンドを見込んだ産業が影響を受けていることは報道されているとおりだ。

影響は食材にも及んでいる。中国で野菜が高騰しているという報道があった。一方、日本国内でも、中食、加工食品、外食に使用される中国産の野菜原料の輸入量減少が懸念されている。

農林水産省の「農林水産物輸出入情報（2018年）」によると、農林水産物の年間輸入額は全体で約9・7兆円。輸入先は米国の約1・8兆円に次いで中国が約1・2兆円で2位。農林水産物のうち「野菜・その調製品」は全体で約5100億円。そのうち、中国からの輸入額が約2600億円です。

持続するインフラ・循環するものづくり・人づくり

勝亦氏は、環境省の「地域循環型共生圏」とスマート・テロワールの「農村地域経済圏」に共通するビジョンを目指すとき、北信地域の特性や個別の活動を踏まえると、次の3つの事業が核になると考えた。

一つめは、土（持続するインフラ）づくり。たとえば、地域木材を使用したウエルネス住宅や、ソーラーシェアリング、地域電力を交通で使用する仕組みづくりなど、住宅やエネルギーに関わることである。耕畜連携による農業の土づくりの意味も込められている。

二つめは、循環するものづくり。農産物を出口の加工品につなげる取り組みだ。たとえば、耕作放棄地を活用した酒米づくりや、遊休地を活用した牧場とその堆肥活用、エディブルガーデン（食べられる庭）づくり、地域加工品を組み合わせた3次加工品の開発など、食と農の再構築や加工拠点の連携を図る。スマート・テロワールのなかの食料自給圏の考え方だ。

三つめは、人づくり。地域の人々の災害復興の力や農村景観をつくる人材や、森林資源を有効活用できる人材を育成する。ひいては、資源と

資源をつなぐことができる中核的に活躍できる人材の育成を目指す。

「昨年は長野でも台風による大きな被害があった。講師に招いた枝廣氏から、災害時の初動は住人が大切だと聞いた。防災に備える能力をもつた人材や、行政と連携し地域の事業を推進する力を持った中核人材を増やしていきたい」

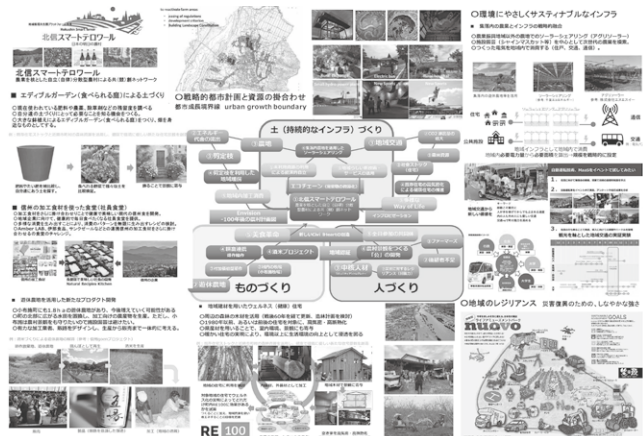
2050年のビジョンをマンダラ化

「当初、環境省が作成した地域循環型共生圏のイメージ図の意味が理解できなかった。しかし、1年かけて考えてマンダラ化してみると同じようなイメージ図ができた」

30年後のスマート・テロワールのビジョンからバックキャストで考えると、3つの事業のほかに、さまざまなことをしなければならぬ。地域づくりの団体や農業者、企業、行政などに関わってもらわなければならないことだ。勝亦氏は、いまあるものを一つひとつつなげ、それらを連携・強化しながら全体をつくりあげていきたいと話す。「目指しているのは豊かな暮らし。地域のワインが美味しいとか、食事が安全で毎日食べたいくなる。こんなに豊かで幸せなこ

とはない。また、災害が起こっても自分たちで立ち直るレジリエンス（回復する力）が備わっているほうが安心感が生まれる。いままでの都市は新しい象徴的なものをつくる時代だった。しかし、これからは人口も売上も伸びるわけではない。食べもの、建築物、一緒に食べる人（文化）が洗練されているなど、地域が豊かに持続できる仕組みづくりが大切だ。小布施だけではなく他の地域も良くなることで、知恵や経験が循環するようになるだろう」

◆スマート・テロワール協会総会開催
4月23日 15時から ベルサール八重洲
詳細・お申込み <http://www.fam-biz.co.jp/>



地域循環共生圏「北信スマート・テロワール」マンダラ図

位であった。国内の作物統計（2018年）を合わせてみると、日本国内供給量のうち輸入依存率はネギが約15%、ゴボウ約30%で、それぞれ中国からの輸入がほぼ100%を占める。タマネギは国内供給量の約22%が輸入で、その9割が中国からの輸入である。

地域産を加工用に活かす

江藤農林水産大臣は2月18日の記者会見で、中国産野菜について、いまは在庫に余裕があり大きな混乱はないとしつつも、長期化すると混乱が生じる可能性があり注視していくと述べた。また、中国から輸入されるタマネギなどは皮むきなどの処理がされているが、国産野菜があっても、そうした加工に仕向けるための1次加工が足りないことにも触れた。

日本の農地面積を考えると、国内で必要な加工食品の原料すべてを国産で賄うことはできない。しかし、グローバル化と気候変動が進むなか、輸入や特定の地域の農産物にすべて依存する産業はリスクを伴う。この時代だからこそ、それぞれの地域が農産物の生産と、地域に必要な加工品の1次加工から最終加工までの能力を有し、地域産を加工品に活かす仕組みをつくることが重要だ。